



## 平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 2 月 7 日

上場会社名 イー・キャッシュ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL <http://www.ecash.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小山 静雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 泉 大五郎 (TEL) 03(6823)6011  
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	34	△86.5	△80	—	△73	—	△71	—
24 年 3 月期第 3 四半期	259	△21.6	△40	—	△41	—	△44	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 3 四半期 △71 百万円(—%) 24 年 3 月期第 3 四半期 △45 百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	△1,216.14	—
24 年 3 月期第 3 四半期	△683.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	107	△35	△33.2
24 年 3 月期	104	37	34.0

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 3 四半期 △35 百万円 24 年 3 月期 35 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
25 年 3 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	105	△68.6	△120	—	△110	—	△145	—	△2,466.95	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :  有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	65,237株	24年3月期	65,237株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,460株	24年3月期	6,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	58,777株	24年3月期3Q	65,237株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 重要な後発事象 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社においては、当社連結子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する全株式を売却し、子会社等の関係を解消しており、その結果、前期末より当該2社を連結の範囲から除外しております。

そのため、前期末より当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークスの2社で構成されております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、事業分野といたしまして、当社が行うクレジット決済代行サービスと、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを行っており、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいります。また、変動費及び固定費の見直しを再度行い、変動費及び固定費を極力削減できるよう継続的に実施してまいります。

この結果、売上高は34,904千円（前年同四半期比86.5%減）となりました。営業損失は80,308千円（前年同四半期は営業損失40,904千円）となりました。また、経常損失は73,213千円（前年同四半期は経常損失41,532千円）、四半期純損失は71,481千円（前年同四半期は四半期純損失44,593千円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① R F I D事業

R F I D関連技術を活用した保守メンテナンス等の事業を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,966千円（前年同四半期比78.2%減）、営業利益は1,394千円（前年同四半期は営業利益8,175千円）となりました。

#### ② 決済代行業業

当事業は、電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,812千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は2,054千円（前年同四半期は営業利益2,283千円）となりました。

#### ③ マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,018千円（前年同四半期比76.1%減）、営業損失は18,183千円（前年同四半期は営業利益8,786千円）となりました。

なお、上述のとおり、前連結会計年度において、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートを連結の範囲から除外したため、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」については、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は98,111千円となり、前連結会計年度末に比べ12,528千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が19,192千円、売掛金が3,760千円が減少しているものの、前渡金が20,000千円、未収入金が7,639千円増加したことによるものであります。固定資産は9,534千円となり、前連結会計年度末に比べ9,875千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が9,721千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は107,646千円となり、前連結会計年度末に比べ2,652千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は127,405千円となり、前連結会計年度末に比べ78,649千円増加いたしました。これは主に買掛金が6,798千円、未払金が12,549千円減少しているものの、短期借入金が増加した97,000千円増加したことによるものであります。固定負債は16,000千円となり、前連結会計年度末に比べ2,250千円減少いたしました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、143,405千円となり、前連結会計年度末に比べ76,399千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末で、35,759千円の債務超過となっております。前連結会計年度末に比べ73,746千円減少いたしました。これは主に四半期純損失71,481千円によるものであります。

この結果、自己資本比率はマイナス33.2%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、既存事業については、RFID事業の開発案件が縮小化していること及び、マーケティング事業のアクセス解析サービスについて携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進んでいる事業環境を考慮すると、売上の減少が見込まれます。

本日（平成24年2月7日）公表の「株式会社アトラスの株式取得（子会社化）及び連結業績予想の発表に関するお知らせ」しておりますように、株式会社アトラスでは今後、強みである手作り旅行の企画販売を法人業務渡航・学術渡航のみならず、個人に対してもインターネットでの販売を強化することで同様の手作り旅行を提供し、業績を拡大していくことを予定しております。

詳細につきましては、本日（平成24年2月7日）公表の「株式会社アトラスの株式取得（子会社化）及び連結業績予想の発表に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

#### 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失80,308千円、四半期純損失71,481千円を計上いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間末で、35,759千円の債務超過となっております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

#### ① 安定した売上の確保

##### ・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

##### ・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

#### ② 売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

#### ③ 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

#### ④ 株式取得による新たなビジネス展開

当社は、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、株式を取得し、株式会社アトラスを子会社化いたします。手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開しており、今後新たな収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

#### ⑤ 資本政策の検討

当社は、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付けで借入れを全額実行する予定です。しかしながら、当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,082	35,889
売掛金	6,226	2,466
未収入金	34,078	41,718
前渡金	—	20,000
その他	4,709	4,970
貸倒引当金	△14,514	△6,932
流動資産合計	85,583	98,111
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,272	6,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,183	△6,588
工具、器具及び備品(純額)	89	172
有形固定資産合計	89	172
無形固定資産		
ソフトウェア	8,583	6,124
のれん	6,345	—
その他	1,249	332
無形固定資産合計	16,177	6,456
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,712	2,712
その他	447	210
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	3,142	2,905
固定資産合計	19,409	9,534
資産合計	104,993	107,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,580	2,781
短期借入金	—	97,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	23,936	11,387
未払法人税等	2,270	847
加盟店預り金	7,702	10,610
その他	2,267	1,778
流動負債合計	48,756	127,405
固定負債		
長期借入金	18,250	16,000
固定負債合計	18,250	16,000



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債合計	67,006	143,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	△1,282,569	△1,354,051
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	35,721	△35,759
新株予約権	2,265	—
純資産合計	37,986	△35,759
負債純資産合計	104,993	107,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	259,059	34,904
売上原価	184,942	28,739
売上総利益	74,116	6,165
販売費及び一般管理費	115,021	86,473
営業損失(△)	△40,904	△80,308
営業外収益		
受取利息	7	4
貸倒引当金戻入額	—	7,575
その他	135	69
営業外収益合計	143	7,648
営業外費用		
支払利息	302	554
貸倒引当金繰入額	136	—
その他	333	0
営業外費用合計	771	554
経常損失(△)	△41,532	△73,213
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,265
特別利益合計	—	2,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,532	△70,948
法人税、住民税及び事業税	3,751	847
法人税等調整額	468	△314
法人税等合計	4,220	532
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△45,753	△71,481
少数株主損失(△)	△1,160	—
四半期純損失(△)	△44,593	△71,481

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△45,753	△71,481
四半期包括利益	△45,753	△71,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,593	△71,481
少数株主に係る四半期包括利益	△1,160	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失80,308千円、四半期純損失71,481千円を計上いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間末で、35,759千円の債務超過となっております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

## ① 安定した売上の確保

## ・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

## ・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

## ② 売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

## ③ 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

## ④ 株式取得による新たなビジネス展開

当社は、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、株式を取得し、株式会社アトラスを子会社化いたします。手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開しており、今後新たな収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

## ⑤ 資本政策の検討

当社は、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付けで借入れを全額実行する予定です。しかしながら、当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設・ 設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	18,156	8,677	96,499	128,992	252,325	6,734	—	259,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,156	8,677	96,499	128,992	252,325	6,734	—	259,059
セグメント利益又は 損失(△)	8,175	2,283	8,786	17,750	36,995	△472	△77,427	△40,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77,427千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,966	8,812	22,125	34,904	—	34,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	892	892	△892	—
計	3,966	8,812	23,018	35,796	△892	34,904
セグメント利益又は損失 (△)	1,394	2,054	△18,183	△14,734	△65,573	△80,308

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,573千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、従来、「R F I D事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「R F I D事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社の子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの全株式を売却したことにより、当該2社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

そのため、当第3四半期連結累計期間においては、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」に係る損益は含まれておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却費の変更

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

## (6) 重要な後発事象

## 1. 会社が営む事業に関する事象

## 多額な資金の借入

## (金銭消費貸借契約)

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。なお、平成25年2月7日(同日)付で金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付で48,000千円の借入れを実行する予定です。

- (1) 目的 : 株式会社アトラス株式取得費用並びに運転資金
- (2) 借入先 : 合同会社 エージェンシー
- (3) 借入金額 : 48,000千円
- (4) 利率 : 3.5%
- (5) 借入期間 : 平成25年2月8日～平成26年2月7日
- (6) 実行日 : 平成25年2月8日

## 2. 子会社等に関する事象

## ・子会社株式(株式会社ディー・ワークス)の譲渡

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社である株式会社ディー・ワークスの全株式を譲渡することを決議いたしました。株式売却の概要は、下記のとおりです。

## (1) 株式譲渡の理由:

収益が前年と比較し大幅に低下しており、また新規サービスの収益貢献時期も不透明なことから当社のおかれた厳しい状況を鑑みるに、早期に当社グループから切り離すことが望ましいため。

## (2) 譲渡する相手会社の名称: soltivaコンサルティング合同会社

## (3) 譲渡の時期: 平成25年1月1日

## (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

- ①名称 : 株式会社ディー・ワークス
- ②事業内容 : モバイル向けアクセス解析・広告効果測定サービスの企画・開発・運営
- ③取引内容 : 業務委託契約締結

## (5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ①譲渡株式数: 400株(持株比率100.0%)
- ②譲渡価額 : 27,000千円
- ③譲渡損失 : 約5,000千円の特別損失(見込)
- ④譲渡後の持分比率: -%

## ・子会社株式(株式会社アトラス)の取得

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、株式会社アトラスの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。株式取得の概要は、下記のとおりです。

## (1) 株式取得の理由:

旅行業への参入による安定したグループとして収益向上及び両社の協力体制で今後の事業シナジーを創出

## (2) 取得する相手先の名称: 中村 晋一

## (3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 : 株式会社アトラス
- ②事業内容 : 旅行関連の企画及び手配業務等
- ③取引内容 : 当社との取引はありません。

## (4) 取得の時期 : 平成25年2月8日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数: 1,000株
- ②取得価額 : 13,000千円(株価算定等取得経費等その他費用を除く。)
- ③取得後の持分比率: 100.0%

## (6) 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達及び支払方法:

合同会社エージェンシーからの借入れによる調達